

2024. 11. 5

【米国雇用統計（24年10月）】

特殊要因で雇用者数は市場予想を大幅に下回る

～労働需給の緩和継続で11月の利下げ幅は0.25%と予想～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

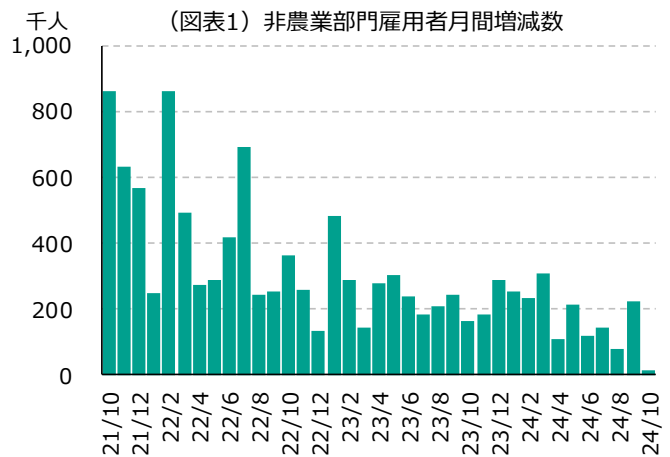
- 10月の非農業部門雇用者数は前月比+1.2万人と、市場予想（同+10.0万人）を大幅に下回った
- 失業率は4.1%と2ヵ月連続で横ばい、時間当たり賃金は前年比+4.0%と前月から伸びが拡大した
- 今月の雇用統計については、ハリケーンとストライキが攪乱要因となり、実態の把握が難しい。もっとも、非農業部門雇用者数の過去分が下方修正されたことや、求人件数の減少を踏まえると、労働需給の緩和傾向は継続していると言える。11月FOMCの利下げ幅は0.25%と予想する

1. 雇用者数は市場予想を大幅に下回る

10月の非農業部門雇用者数は前月比+1.2万人と、市場予想（同+10.0万人）を大幅に下回った。また、過去分は、8月が同+15.9万人から同+7.8万人へ、9月が同+25.4万人から同+22.3万人へ、2ヵ月合計で11.2万人の下方修正となった（図表1）。

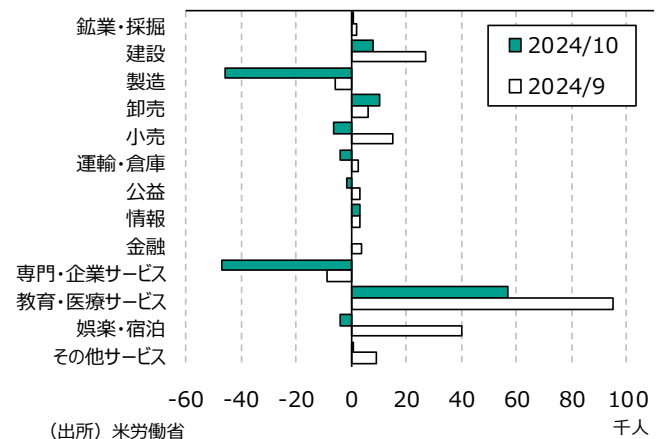
今月の雇用統計は、9月末にハリケーン「ヘリーン」、10月上旬に「ミルトン」がフロリダ州に上陸した影響に加え、航空機大手ボーイング社のストライキが攪乱要因になっている。米労働省は、ハリケーンの影響に関し、「10月の家計調査は主に標準的な手順に従って実施され、回答率は通常の範囲内」だったとする一方、「事業所調査の一次収集率は平均を大きく下回った」としている。実際に事業所調査の一次収集率は47.4%で、2019～2023年の平均である69.4%を下回り、1991年以来の低水準にとどまっている。

今月の雇用者数の伸びを部門別に見ると、政府部門（9月：前月比+3.1万人→10月：同+4.0万人）は前月から拡大したもの、民間サービス部門（同+16.9万人→同+0.9万人）は鈍化、物品生産部門（同+2.3万人→同▲3.7万人）はマイナスとなった。物品生産部



(出所) 米労働省

(図表2) 業種別雇用者数増減 (前月差)



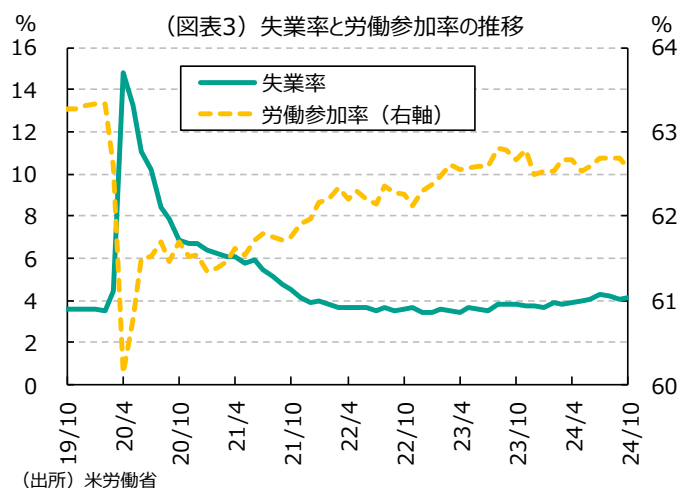
(出所) 米労働省

門は4月以来のマイナスとなる。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.2万人→同+0.1万人）と建設業（同+2.7万人→同+0.8万人）はプラスだったが、製造業（同▲0.6万人→同▲4.6万人）が3ヵ月連続のマイナスとなった（図表2）。製造業では、ストライキの影響から輸送機器（同▲0.3万人→同▲4.4万人）で大きく雇用が減少している。

民間サービス部門では、10業種中5業種が増加、4業種が減少、1業種が横ばいとなった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+9.5万人→同+5.7万人）と卸売（同+0.6万人→同+1.0万人）である。一方、マイナス幅が大きかったのは、専門・企業サービス（同▲0.9万人→同▲4.7万人）、小売（同+1.5万人→同▲0.6万人）、娯楽・宿泊（同+4.0万人→同▲0.4万人）といった業種である。専門・企業サービスでは、人材派遣サービス（同▲2.0万人→同▲4.9万人）が5ヵ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は2021年4月以来の大きさを示した。娯楽・宿泊では、宿泊・飲食サービス（同+4.9万人→同+0.6万人）はプラスだったが、芸術、娯楽、レクリエーション（同▲0.9万人→同▲1.0万人）が足を引っ張った。政府部門は、連邦政府（同+0.4万人→同+0.1万人）、州政府（同+1.3万人→同+1.8万人）、地方政府（同+1.4万人→同+2.1万人）のいずれもプラスだった。

2. 失業率は2ヵ月連続で横ばい

失業率は4.1%で前月から変わらなかった（図表3）。もっとも、小数点第2位まで見ると、4.05%から4.15%へと上昇している。今回は、労働力人口が前月比▲22.0万人となり、労働参加率は62.6%と0.1%ポイント低下した。労働力人口の内訳を見ると、就業者数が同▲36.8万人、失業者数は同+15.0万人となった。また、失業者を理由別に見ると、失職者が同+16.7万人、離職者が同▲1.7万人、労働市場への再参入者が同+10.8万人、労働市場への新規参入者が同▲6.0万人と、失職者が増加している。失職者の内訳では、一時帰休者が同▲4.8万人、一時帰休者以外が同+21.4万人（うち、恒久的失業者：同+15.3万人、雇用期間満了者：同+6.1万人）となっており、恒久的失業者が増加していることを考えれば決して良い内容とは言えない。一方、「サーム・ルール」指標（失業率の直近3ヵ月移動平均と過去12ヵ月の最低値との乖離幅が0.5ポイントを上回ると景気後退局面入り）は+0.43ポイントと抵触基準を下回り、景気後退確率は低下している。



3. 時間当たり賃金の伸びは拡大

週平均労働時間は34.3時間で前月から変わらなかった。部門別では、民間サービス部門（9月：33.2時間→10月：33.2時間）は変わらなかったが、物品生産部門（同39.8時間→同39.7時間）は減少した。物品生産部門では、建設業（同39.2時間→同39.0時間）と製造業（同40.0時間→同39.9時間）で減少した。前述のとおり、ハリケーンとストライキの影響とみられる。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、労働時間は変わらなかったが、雇用者数の伸びが鈍化したことから、前月比+0.0%とほぼ横ばいとなった。

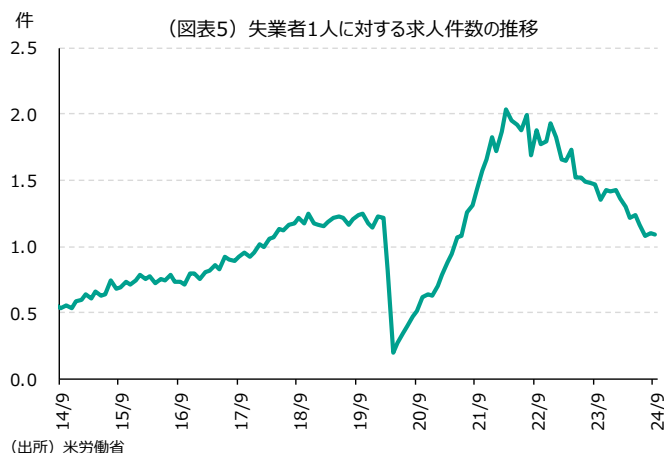
時間当たり賃金は前年比+4.0%と前月（同+3.9%）から伸びが拡大した（図表4）。前月比でも+0.37%と、前月（同+0.31%）から拡大している。部門別では、物品生産部門（9月：前月比+0.39%→10月：同+0.28%）は伸びが鈍化したものの、民間サービス部門（同+0.29%→同+0.40%）で拡大した。内訳を見ると、物品生

産部門では、鉱業・採掘業（同+0.45%→同+0.25%）と建設業（同+0.55%→同+0.31%）は鈍化した。一方、製造業（同+0.23%→同+0.26%）は耐久財がけん引役となる形で伸びが拡大している。雇用者数と労働時間が減少し、総支払賃金以上に労働投入量が減少した結果、時間当たり賃金の伸びが拡大した形である。一方、民間サービス部門は、10業種中8業種で拡大、2業種で鈍化となった。内訳では、情報（同+0.18%→同+1.43%）、公益（同±0.00%→同+0.74%）、小売（同+0.16%→同+0.65%）の伸び幅が特に大きかった。



4. 11月FOMCの利下げ幅は0.25%と予想

10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回った。一方、失業率は小数点第1位までで見れば前月から横ばいとなり、時間当たり賃金の伸びが拡大するなど、まちまちの結果だった。ハリケーンとストライキが攪乱要因となったため、市場における次回11月6、7日の米連邦公開市場委員会での利下げ予想は0.25%が大勢を占めており、雇用統計発表前から変わっていない。雇用統計以外の関連指標を見ると、9月の雇用動態調査における求人件数は前月から▲41.8万件減少し、失業者に対する求人件数は1.09件と1に近づいている(図表5)。また、ISM景況感指数の雇用指数を見ると、製造業は44.4(10月)、非製造業は48.1(9月)といずれも好不況の境目である50を下回っている。非農業部門雇用者数の過去分が下方修正されたことなども踏まえると、労働需給は緩和傾向で推移していると言える。筆者は米連邦準備制度理事会が11月に0.25%の利下げを実施すると予想する。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411